

# 組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名： 大学院自然科学研究科

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	
<b>①-1 目標</b>	<b>自己評価</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の実施体制 改組後の基礎学部、博士前期課程、博士後期課程が一貫した教育体制に基づいて、改組の基礎理念の一つである専門性の「深化」を推進する。同時に、新設の先進複合領域副専攻に先進基礎科学特別コースと先進異分野融合特別コースを設け、個々の専門分野を超えた異分野融合教育を推進する。</li> <li>・教育方法・内容について 上記の教育体制を活用することにより、個々の専門分野へ特化したカリキュラムと異分野融合によるカリキュラムを併設するとともに、英語による授業を推進する。また、先進基礎科学特別コースにおけるインターンシップ科目などを活用して広範な視点を持った人材を育成する。さらに、若手研究者キャリア支援センター等と連携して、博士後期課程学生に対するキャリア支援教育を強化する。</li> <li>・教育の成果 博士前期課程修了の就職希望者の100%進路確定に取り組む。博士後期課程においては3年以内での学位取得を促進するとともにキャリア支援教育の充実により、入学者の増加に取り組む。</li> <li>・学位プログラム 博士後期課程の指導教員に異なる専門的視点を有する教員を副指導教員として加えることを検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育の実施体制 平成23年度から導入した先進基礎科学特別コースは、博士前期課程への進学を踏まえて、学部4年時から外国人教員による「科学技術英語」や企業や各種研究施設における「インターンシップ」を履修するものである。本年度は、工学部、農学部、環境理工学部から計18名の学部生が本コースを履修した。教育担当副研究科長を委員長とするコース運営委員会の下で、科学技術英語の学習成果発表会やインターンシップ報告会を実施し、履修生の学習意欲を高めるとともに、多大な教育効果を挙げることができた。</li> <li>また、先進異分野融合特別コースを設け、異分野融合科目を開講し、博士前期課程の学生が履修した。ただし、本年度の履修学性の数は10名程度と少なく、今後の履修指導が求められる。</li> <li>○教育方法・内容について 従来のそれぞれの専門分野を基盤とするカリキュラムと異分野融合によるカリキュラムを併設した。特に、新たに設置した先進異分野融合特別コースでは、異分野融合先端研究コアの協力を得て、いくつかの異分野融合科目を開講した。</li> <li>また、学務委員会等において、英語による授業の導入やキャリア支援教育について検討した。</li> <li>○教育の成果 博士前期課程修了者のほぼ全員の進路が定まるとともに、博士後期課程において休学者を除くほぼ全員が3年以内で学位を取得した。</li> <li>○入学者の確保 博士前期課程の平均入学志願率は130%以上を確保し、定員充足率は約110%であった。博士後期課程の定員充足率は、10月入学者を加えて74%であった。引き続き、入学者の増加に向けた努力が求められる。</li> </ul>
<b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・博士前期課程の入学志願率130%を確保し、定員充足率100%を目指す。</li> <li>・博士後期課程の定員充足率100%を目指す。</li> </ul>	
<b>②研究領域</b>	
<b>②-1 目標</b>	<b>自己評価</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究水準及び研究成果等について 科学研究費の採択率を向上させる。また、研究科内にすでに設置している「先端自然科学教育研究推進本部」の主導により、専攻や講座の枠を超えた研究プロジェクトを構築し、各種競争的資金や文科省の概算要求(特別経費)への応募を推進することにより研究水準の向上を図る。さらに、部局長裁量経費などを利用して若手研究グループへの研究支援を行う。学会賞を受賞されるなど優れた研究成果を挙げた研究者による講演会やセミナーを実施することにより、当該研究者へのインセンティブ付与と他研究者への啓蒙に取り組む。</li> <li>・研究実施体制等の整備 科学研究費への申請率100%以上を目指す。また、個々の研究者の研究活動の充実に加え、「先端自然科学教育研究推進本部」の主導により、複数の先進研究者による部局内研究拠点体制を整備し、部局長裁量経費などにより研究資金を支援する。</li> <li>・優秀研究者の支援と確保 卓越する研究を実施する個人あるいはグループを支援するとともに、一般型テニユア・トラック制の導入を推進する。</li> <li>・産学官連携の推進 産学官連携の推進を目的とした講演会やセミナーを開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○戦略的研究プロジェクトの推進 科学研究費の採択率を向上させるため、採択者の申請書を研究科のHP上で閲覧を可能とした。また、研究科内に設置している「先端自然科学教育研究推進本部」の主導により、専攻や講座の枠を超えた研究プロジェクトを構築し、各種競争的資金や文科省の概算要求(特別経費)への応募を推進した。さらに、部局長裁量経費などを利用して若手研究グループの研究支援を重点的に行った。</li> <li>また、光合成研究を推進するため、平成25年度からの「光合成研究センター」の設置を決定した。</li> <li>さらに、産学官連携の推進、競争的資金・外部資金獲得増大に向けて、専攻長会議等を通して、教員にこれらの積極的な推進を要請した。</li> <li>○若手研究者・女性研究者の育成 研究科長裁量経費等により若手研究者の研究プロジェクト支援に配慮した。また、平成25年度から異分野融合先端研究コア所属教員1名の受入を決定するとともに、WTT教員の募集に努め、平成25年度から1名のWTT教員の募集を決定した。</li> <li>○テニユア・トラック制の検討 一般型テニユア・トラック制の導入に向けて規定の整備等の検討を開始したが、テニユア・トラック制導入までには至っていない。</li> </ul>
<b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費申請: 申請または継続のいずれか1件以上を義務化するとともに2件以上を推奨する。</li> </ul>	
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	
<b>③-1 目標</b>	<b>自己評価</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会との連携、社会貢献について 高校生・大学院生による研究紹介と交流の会の開催、出前講義、科学先取り岡山コースなどの実施により高大連携や中高生の科学技術啓蒙を行う。また、研究科教員が地域と連携して各種講演会や研究会を開催することにより地域社会の啓蒙や地域への情報発信を図る。</li> <li>・国際交流・協力 研究科教員による国際会議・セミナーの開催や外国人研究者の訪問を積極的に推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高大連携の推進 7月31日に第7回高校生・大学院生による研究紹介と交流の会を開催し、高校生と博士後期課程に所属する学生との研究交流の場を設けた。</li> <li>○中高生の科学技術啓蒙 研究科長裁量経費等の支援により、未来の科学者養成講座「科学先取り岡山コース」を開講し、高校生・中学生・小学生(高学年)を対象として、自然科学の基礎について解り易く指導した。</li> <li>○産学官連携による地域産業の活性化支援 研究所属の教員が各専門領域において、岡山県産業振興財団等と連携して、いくつかの産学官連携研究会(解析支援ネット岡山、半導体ネットおかやま、おかやま生体信号研究会、岡山マイクロリアクターネットなど)を開催した。</li> <li>○地域社会への情報発信促進 研究科のホームページの充実と記者発表等への積極的な対応に努めた。</li> </ul>
<b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携した講演会や研究会を5回程度以上開催する。</li> </ul>	
<b>【総括記述欄】</b>	
<p>自然科学研究科は研究科長室が主体となり、3~4回/月の割合で開催される研究科長室会議ならびに毎月開催される専攻長会議を中心として管理・運営を行った。また、学務委員会や人事制度検討委員会を設置して関連案件を審議する体制を整えている。</p> <p>次年度においては、グローバル化やリーディング大学院への応募に対応するためワーキンググループの構成など組織的な議論の場を設ける必要がある。博士後期課程の入学定員の充足も課題の一つであり、キャリアパス教育の充実による博士前期課程からの進学者の増加、留学生や産業界からの社会人入学者の増加に努める。研究面においては、将来を見据えた優れた基礎研究の発掘・推進のための体制を整備する。また、研究科として今後とも組織的な産学官連携活動の推進体制を構築する必要がある。</p>	